

令和6年度住吉区運営方針アウトカム指標達成状況

経営課題	戦略	アウトカム指標	R10 目標	R9 目標	R8 目標	R7 目標	R6 実績 (下段目標)	R5 実績	達成状況	自己評価	今後の方向性	配付資料⑦-2 ページ数
経営課題1 人がつながる、豊かな地域コミュニティの実現												
1-1 地域のつながり・コミュニティの強化												
		「住んでいる地域において、様々な地域活動に気軽に参加できると感じる」と回答する割合（区民意識調査）	55%以上	49.6%	44.1%	38.7%	43.9% (33.2%)	27.8%	達成	・若い世代やこれまで地域の活動と関わりが少なかった人たちのつながりづくりを促進するため、子育てサロンの活動情報をホームページで周知し、また住吉区役所LINEでの子育て情報を発信したことにより、目標とする水準には達していないが、地域活動に参加したことがある区民の割合が昨年度より増加した。 ・日頃から声掛け、見守りなどを地域の人に実施しているが、広く区民に認識されていないため、周知、啓発を行う必要がある。 ・令和6年7月に策定した住吉区町会加入促進アクションプランに基づき町会に関する情報発信の強化を図り、地域活動に気軽に参加できるように、様々な機会をとらえた交流の場づくりを行い、地域コミュニティの活性化を図っていく必要がある。	・子どもとその親世代や、これまで地域の活動と関わりが少なかった区民がより多く参加するような防災や歴史文化等の地域資源など関心の高いテーマや内容を盛り込んだ場や機会づくりを行う。 ・住吉区町会加入促進アクションプランに基づき、「集合住宅への働きかけの徹底」「町会プロモーションの徹底」「次世代型の町会のモデル導入と展開の支援」に取り組む。	P4～ P7
1-2 地域ごとの特色ある活動の展開												
		「各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じる」と回答する割合（区民意識調査）	60%以上	55.6%	51.3%	46.9%	47.4% (42.6%)	38.2%	達成	・広報紙やホームページ、SNSを活用し地域活動協議会の活動情報の発信や地域活動協議会の広報紙発行の支援を行った結果、地域活動協議会の認知度が昨年度より上昇し、目標値を上回った。引き続き、地域活動協議会の情報発信の支援、組織運営・活動のオンライン化・デジタル化への支援、デジタルツールを活用した現役世代の地域活動協議会への参加促進に取り組む。	・SNSで地域イベントの告知や開催状況の周知などを行い、地域活動協議会の認知度の向上に務める。 ・地域の実情に応じた組織運営や財源確保、情報発信へのきめ細やかな支援として、地域活動協議会の情報発信の支援、組織運営・活動のオンライン化・デジタル化への支援、デジタルツールを活用した現役世代の地域活動協議会への参加促進に取り組む。	P8～ P9
1-3 多様な団体・企業等との協働												
		大学・NPO・企業・個人等との継続した連携や協働を3件以上行っている地域	全12地域	11地域	10地域	8地域	6地域 (7地域)	6地域	未達成	・地域と大学・NPO・企業・個人等との継続した連携や協働につながる場として開催した「まちづくり交流ライブ」がきっかけとなり、地域と繋がった9団体が地域活動協議会の活動に参加した。今年度、大学・NPO・企業・個人等との継続した連携や協働を3件以上行っている地域は10地域あるが、昨年度から継続して3件以上行っている地域は6地域と目標を下回った。引き続き、まちづくりセンターを活用し、連携・協働が継続的に実施できるように支援していく。	・まちづくりセンターを活用し、交流会やラウンドテーブルなど、つながる場を設定し、地域と大学・NPO・企業・個人等との連携や協働による取組が継続的に実施できるよう支援する。	P10
1-4 公共と民間との協働												
		行政と大学・NPO・企業・個人等との新たな連携の実施	毎年度1件以上	1件以上	1件以上	1件以上	3件 (1件以上)	2件	達成	・行政や地域の課題解決に向けて企業や大学等へ働きかけを行い、新たな連携や協働を実施することができた。また、大阪・関西万博の開催に向け、大学等と協力し、機運醸成にかかるブースを設置した。今後は、新たな官民連携の取組を創出することに加え、既に連携している企業等との継続した関係づくりが必要である。	・引き続き、企業や大学等への働きかけを継続して実施するとともに、取組事例に関する広報紙やホームページ、SNSを用いた情報発信を充実させる。	P11～ P12

令和6年度住吉区運営方針アウトカム指標達成状況

経営課題	戦略	アウトカム指標	R10 目標	R9 目標	R8 目標	R7 目標	R6 実績 (下段目標)	R5 実績	達成状況	自己評価	今後の方向性	配付資料⑦-2 ページ数
経営課題2 多様性が尊重され、つながりの中で誰もが生きやすい社会の実現												
2-1 地域福祉の推進												
		「誰もが安心して暮らせるまちとを感じる」と回答する割合（区民意識調査）	75%以上	60%	45%	30%	82.8% (15%)	新指標	達成	・令和6年6月に改訂した「地域福祉ビジョン Ver.3.0」で掲げる「つながり・みまもり・支えあいシステム」がより有効に機能するよう地域の社会資源のネットワーク強化を図る必要がある。 ・令和6年4月で「地域支援事務所」が全12地域で開設できたため、地域住民のより身近な相談窓口であることを周知・啓発していく必要がある。	・地域での見守りや支えあいの活動、地域・子ども食堂などの居場所づくりなど、これまで取り組んできた住吉区の強みを生かし、引き続き、地域見守り支援システムの全地域での展開、地域座談会の未実施地域での開催などを通じて、地域の中に「ゆるやかなつながり」を作り出し、「地域共生社会」の推進に向けた取組を進め、支援が必要な方々に情報が届くように広報を行う。	P19～ P20
2-2 健康づくりの推進												
		「何らかの健康づくりに取り組んでいる」と回答する割合（区民意識調査）	65%以上	62.9%	60.8%	58.7%	69.4% (56.6%)	54.5%	達成	・区民意識調査の結果から、何らかの健康づくりに取り組んでいない主な理由として、時間がないということがあげられている。そのため、ウォーキングなど日常生活に取り入れやすい運動や、栄養バランスのとれた食事、十分な睡眠など、よりよい生活習慣につながる幅広い情報の発信に努めていく。 ・がん検診または特定健診を受診した割合については目標値以上となったが、受診者数の増加に向け、引き続き受診勧奨の手段については工夫を図る必要がある。	・引き続き、地域健康講座の充実やいきいき百歳体操の普及啓発・活動支援に取り組む。 ・健診・講習会の場の活用や医療機関・地域団体等との連携により、特定健診及びがん検診の受診勧奨に取り組む。	P21～ P22
2-3 防災の取組												
		「地域の防災力が備わっていると感じる」と回答する割合（区民意識調査）	60%以上	48%	36%	24%	53.4% (12%)	新指標	達成	・「個別支援プラン」未作成地域への働きかけにより目標値以上の作成は完了したが、令和8年度末までに全地域での作成が完了できるよう、引き続き未作成地域に対し計画的に説明を行い作成を促進する必要がある。 ・総合防災訓練の実施や情報発信等の取組は計画どおり実施できているが、区民意識調査の結果から、地域の防災力が備わっていると感じない主な理由として、居住地における防災の取組を知らないことや地域での防災訓練に参加する機会がないことが挙げられているため、地域における防災の取組や総合防災訓練に多くの区民が参加してもらえるよう、情報発信を工夫しながら周知していく必要がある。 ・自助に関する意識向上を図るためマイ・タイムラインを掲載したリーフレットの全戸配布や講習会の実施等の取組を行ったものの、区民意識調査や総合防災訓練実施後のアンケート結果から、災害に対する家庭での備えや避難行動の把握について、半数近くの方が「できていない」と回答しているため、継続して自助の重要性を周知・啓発していく必要がある。	・災害時における要援護者支援を迅速かつ適切に行うことができるよう、「個別支援プラン」の作成を進めるとともに、各地域が事業を継続していける体制となるよう支援を行う。 ・総合防災訓練をはじめ各地域における防災訓練等について、区民や地域が主体的に訓練内容を企画し、実施することができるよう支援するとともに、幅広い世代の多くの区民に参加してもらえるよう各種広報媒体等を活用した周知を行う。 ・地震や風水害等に対して、日ごろから災害への備えや適切な避難行動ができるよう、防災訓練や広報紙、ホームページ、啓発資料の全戸配布等を通じて区民や地域の防災意識を向上させるために周知・啓発を行う。	P23～ P24

令和6年度住吉区運営方針アウトカム指標達成状況

経営課題	戦略	アウトカム指標	R10 目標	R9 目標	R8 目標	R7 目標	R6 実績 (下段目標)	R5 実績	達成状況	自己評価	今後の方向性	配付資料⑦-2 ページ数
経営課題2 多様性が尊重され、つながりの中で誰もが生きやすい社会の実現												
2-4 防犯・交通安全の取組												
		「住吉区の治安が良いと感じている」と回答する割合（区民意識調査）	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	78.2% (80%以上)	81.8%	未達成	・防犯教室やキャンペーン、イベント時の防犯クイズ等、わかりやすい啓発に取り組んだ結果、街頭犯罪の件数は昨年と比較して減少した。特殊詐欺については、警察や地域との連携により、自動録音機の貸与や防犯教室での寸劇等を通じて、高齢者に直接働きかける取組を実施し、犯罪認知件数は減少したが、特殊詐欺に関連する不審電話は依然として多発しており、引き続き、区民の防犯意識の向上を図る必要がある。 ・民間の地元企業と連携した交通安全講習や交通安全啓発に取り組んだ結果、交通事故発生件数は昨年と比較して減少した。しかしながら、高齢者及び自転車関連の事故件数は依然として多く、引き続き、自転車ルールの改正もふまえた啓発活動を実施する必要がある。 ・地元地域や商店街と連携し、啓発活動を放置自転車が多いOsaka Metroあびこ駅を重点的に実施した結果、昨年度の264台から134台と減少したが、同駅周辺は依然として放置自転車数が多いため、引き続き啓発活動を実施する必要がある。	・ハード面での防犯対策として、移動式防犯カメラ3台の活用により、犯罪抑止効果を高めるとともに、ソフト面では、防犯キャンペーンや防犯教室の実施、広報すみよしやSNS等での情報発信等を通じた防犯対策を継続的に実施することで、区民の防犯意識の向上を図る。 ・関係機関との連携により、高齢者を対象とした防犯教室を開催し、高齢者への働きかけや自動録音機の貸与等、引き続き特殊詐欺の被害防止に努める。 ・警察署や地域と連携し、自転車利用者や高齢者を対象とした交通安全教室や交通安全キャンペーンを通して、交通ルールや正しい自転車マナーについて、自転車乗車時のヘルメット着用と合わせて引き続き啓発を行う。 ・放置自転車の多い場所での重点的な啓発活動及び既設の駐輪場の案内を地元地域や商店街と連携して行う。特に放置自転車台数の多い駅周辺については、啓発指導員等による啓発強化を行うとともに、区内小学生による児童絵画を活用した啓発活動を実施する。	P25～ P27
2-5 空家対策の推進												
		「周辺の管理が不十分な空家等の建物に対して、悩み、心配、不安などを感じている」と回答する割合（区民意識調査）	毎年度20%以下	20%以下	20%以下	20%以下	21.8% (20%以下)	23.7%	未達成	・専門家団体等と連携した空家の早期発見・管理不全の空家等解消を図る仕組みを継続することで多くの案件を是正へと導くことができたが、通報や相談に伴う空家法適用件数も多いため、未是正件数は横ばいの状況である。 ・空家の適正管理や利活用の促進、空家の未然防止にかかる啓発のため、官民連携による空家セミナーの開催に加え、連携事業者による相談ブースを区主催のイベント等に設置し周知を行ったものの、アウトカム指標の達成には至らなかった。次年度以降は、セミナー等の内容や開催場所について見直すほか、広報手段について検討し、継続的な周知・啓発を行う必要がある。	・引き続き特定空家等の是正に向け、継続的な助言、指導を行うとともに、不動産団体・専門家団体・地域団体等との連携による取組を行なう。 ・引き続き、空家の適正管理や利活用の促進、特定空家等の発生を予防するため、不動産等の専門家団体や地域団体等と連携し、空家所有者への情報提供・啓発や、空家の利活用・売却時に活用できる諸制度の周知を行う。また、将来的に誰もが空家所有者となる可能性があることを周知し、予防意識の醸成につながる取組を実施する。	P28～ P30

令和6年度住吉区運営方針アウトカム指標達成状況

経営課題	戦略	アウトカム指標	R10 目標	R9 目標	R8 目標	R7 目標	R6 実績 (下段目標)	R5 実績	達成状況	自己評価	今後の方向性	配付資料⑦-2 ページ数
経営課題3 未来を担う将来世代への支援												
3-1 子育ての支援												
		「子育てに関する悩みの相談先を知っている」と回答する子育て世帯※の割合（区民意識調査） ※子育て世帯＝「就学前（0～6歳まで）の子どもがいる」と回答した回答者	70%以上	56.0%	42.0%	28.0%	80.8% (14.0%)	新指標	達成	・子育てに関する情報発信が十分と言えないことから、子育て世代に対し、子育て関連情報発信の充実を図るとともに、支援機関の連携強化が必要である。	・子育て世帯がより興味をもって見てくれるような内容と、広報紙や区広報板、SNS等を活用した効果的な周知を行う。 ・令和6年度からのこども家庭センター設置に伴い、引き続き、児童福祉と母子保健部門の一体的な体制整備を図ることで、重大な児童虐待ゼロをはじめ、妊娠期及び就学前から就学後までの切れ目ない子育て支援体制の充実を図るとともに、安心して子育てができるための更なる相談体制の充実及び周知に取り組む。 ・子育てに関する手続きやサービス情報のプッシュ型配信を実施するとともに支援機関の連携強化・対応力の向上を図る。	P32～ P35
3-2 こどもと若者の支援												
		「不登校やひきこもり、ヤングケアラーなど支援が必要な人やその家族等が相談できる窓口や居場所があることを知っている」と回答する割合（区民意識調査）	50%以上	40.0%	30.0%	20.0%	36.7% (10.0%)	新指標	達成	・こどもサポートネット事業では、支援の必要なこどもや世帯を学校において発見し、区役所だけでなく、関係機関、自立相談支援機関、地域資源など様々な支援先と連携して、支援世帯の課題解決に向けて取り組んでいるが、個々のニーズに合わせた支援をつないでいくためには、更なる連携先の開拓や連携の強化が必要である。 ・制度の周知について、チラシの作成・配付などにより取り組んでいるが、周知を十分にいきわたらせていくために更なる工夫が必要である。	・地域や関係機関と連携し、子育てしやすい環境づくりを行うとともに、まちぐるみで見守る全区民的な機運醸成を行う。 ・こどもサポートネット事業では、様々な支援先と連携して、支援世帯の課題解決に向けて取り組んでいるが、引き続き、関係機関との連携を強めるとともに、更なる制度周知に努める。	P36～ P38
3-3 学校・学びの支援												
		「学校・家庭・地域が連携して、こどもが育まれていると感じる」と回答する割合（区民意識調査）	65%以上	60.9%	56.8%	52.8%	62.1% (48.7%)	44.6%	達成	・総合教育会議、教育行政連絡会、学校協議会等における意見・ニーズを区のエducational施策や学校運営に反映させる取組を行ったが、区のエducational取組に関する情報が広く区民に届いていないことが考えられるため、情報発信を工夫する必要がある。	・総合教育会議や教育行政連絡会、学校協議会での意見・区民ニーズの聴取に努めながら区のエducational施策や学校運営に反映させるとともに、区が持つ資源を活用した取組を実施し、学校教育活動への支援の好事例について広報紙等を活用して情報発信する。	P39～ P40

令和6年度住吉区運営方針アウトカム指標達成状況

経営課題	戦略	アウトカム指標	R10 目標	R9 目標	R8 目標	R7 目標	R6 実績 (下段目標)	R5 実績	達成状況	自己評価	今後の方向性	配付資料⑦-2 ページ数
経営課題4 区政運営の充実												
4-1 区政への区民参画の推進												
		「区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる」と回答する割合（市民局アンケート）	60%以上	56.7%	53.3%	50.0%	42.1% (46.6%)	43.3%	未達成	・区民ニーズや意見について、情報発信できるような意見や取組が少なく、情報発信の頻度や媒体が十分でなかった。また、SNSのアンケート機能を活用したニーズ把握については、広報すみよし紙面に対するアンケートの実施に留まり、多様な施策への意見を求めるまでには至らなかった。 ・区政会議については、広報紙やYouTubeを活用した情報発信を行い、区民に対して周知することができた。加えて、第2回区政会議には大阪公立大学の学生にご参加いただき、区政会議委員とのグループディスカッションの場を設け、若年層への区政参画に関する意識向上を図った。 ・広報紙については、区民の方へ区政情報が伝わるよう工夫したほか、様々な視点で地域コミュニティの活動を毎号掲載するなど内容の充実を図ったことにより、目標を達成することができた。 ・SNSについては、イベント等で周知・登録勧奨を行ったが、目標登録者数には達しなかった。	・SNSのアンケート機能等を活用したニーズ把握を行うとともに、可能なものは事業施策に反映し、その事例を広報紙等で発信する。 ・区政会議について、引き続き効果的な情報発信の方法を検討し、より多くの区民が区政に興味を持ていただけるような広報を実施する。 ・広報紙については、引き続き区民の方へ区政情報が伝わるよう1面は区政に関する重要な情報を掲載するほか、地域の活性化を目的とした記事内容の充実に取り組んでいく。 ・ホームページについては、内容を充実させ、より魅力的な情報を発信するほか、必要な情報を迅速かつ簡単に入手してもらえるよう工夫する。 ・SNSについては、イベント等を活用し、より積極的に周知・登録勧奨を行う。	P43～ P44
4-2 窓口サービス向上・DX推進												
		区役所が、区民に身近な窓口として、適切に対応していると感じる」と回答する割合（区民意識調査）	75%以上	74.7%	74.4%	74.2%	81.9% (73.9%)	73.6%	達成	・職員の接遇力の向上のため、民間事業者による職員接遇研修を継続して実施するとともに、区役所格付け調査結果の分析を行い対応策の検討、実践に取り組んできた。区民意識調査の結果からも、それらの取組の成果が出ていると考える。 ・オンラインで可能な手続きや事前予約等の認知度向上については、計画を上回るX等による広報を実施した。	・職員の接遇力の向上のため、これまでの取組を引き続き進めるとともに、スムーズな窓口運営のため、職員の業務に関する知識の向上・共有の強化を図る。 ・市民満足度向上に向け、窓口予約システムやオンライン手続き等につき、定期的な広報を継続するとともに周知の強化を図る。	P45～ P46